

第9回ネイチャーポジティブ経済研究会 議事要旨

開催日時：令和8年3月3日（火）9時00分～12時00分

開催方法：対面、オンライン

出席者（名簿順）：

- ・ 委員：○竹ヶ原座長、○水口委員、○香坂委員、○伊坪委員、○藤田委員、○馬奈木委員、○高橋委員、○庄司委員（※折井氏が代理出席）、○山本委員、○渡邊委員、○泉委員、○高倉委員、○原口委員、○金井委員、○野田委員、○饗場委員、○粟野委員、○足立委員、○道家委員
- ・ 関係省庁：内閣府地方創生推進事務局、金融庁、農林水産省、経済産業省、国土交通省

議事：

1. 開会
2. 出席者紹介
3. 3つのコアメンバー会議の進捗等について
4. ネイチャーポジティブ経済の実現に向けた施策等について
5. 閉会

【配布資料】

資料1：議事次第

資料2：委員名簿

資料3：コアメンバー会議の進捗等について

資料4-1：ネイチャーポジティブ経済の実現に向けた環境省の施策

資料4-2：みどりの食料システム戦略に基づく取組の進捗状況と今後の展開（農林水産省）

資料4-3：GXの取組について（経済産業省）

資料4-4：「グリーンインフラ推進戦略2030」の策定について（国土交通省）

資料4-5：地方創生×ネイチャーポジティブについて（内閣府地方創生推進室）

※各用語を省略記載

NP：ネイチャーポジティブ

SC：サプライチェーン

VC：バリューチェーン

議題3. 3つのコアメンバー会議の進捗等について

2025年度に設置した3つのコアメンバー会議における検討状況等について、各コアメンバー会議の座長及び事務局より委員に対して報告し、コアメンバー会議間における成果の連携や、各コアメンバー会議での検討事項・成果物の改善点等に関する意見交換がなされた。具体的な内容は下記の通り。

なお、コアメンバー会議は、調達・ファイナンス等のテーマで仕切っているが、地域・流域やセクター・コモディティで分けて考えなければ議論が収束しないのではないかと、という会議のテーマ設定に関する意見もあった。

(優先対象分野に関するコアメンバー会議)

- ・ 企業の開示事例やネイチャーテック等の最新情報について、AIの活用等もしつつ自動収集・反映できる仕組みを構築するなど、公表後の情報更新を効果的・効率的に実施すべき。
- ・ 衛星画像や市民科学に関する知見・取組等について、企業・市民がアクセスしやすい形でWebにまとめられると良い。
- ・ VCマップなどの成果を他のコアメンバー会議でも活用すべき。
- ・ 成果の英語発信について検討すべき。
- ・ NP経営への移行とあるが、移行先については企業によって異なる。セクター別に改めて何をすれば良いかをわかりやすく示すことが重要。

(ファイナンスにおけるNP配慮等に関するコアメンバー会議)

- ・ ネイチャーファイナンスにどの程度資金が動員されたかに関する目標はあるか。また、具体的な商品になっているもの(ボンド等)も出てきているし、グリーンボンドのリストにネイチャーが盛り込まれれば取組が進むのではないかと。
- ・ ネイチャークレジットは地域貢献性が高いNP取組であり、オフセットだけではなくインセットのガイドラインを各省庁連携で整備すると良い。ネイチャークレジットの国内事例を情報発信することで、購入に関心を持つ企業が集まるのではないかと。
- ・ 資金が集まらないことによりファンドをクローズした挫折事例の教訓も踏まえ、ガイドライン等をとりまとめるべき。
- ・ 複数のファイナンス手法をパターン整理し、地域金融機関がファイナンスをアレンジしていくコンセプトについてもガイドライン等に盛り込むべき。地域金融機関のキャパシティビルディングに関する施策も必要。
- ・ 個々のプロジェクトに対して資金提供するインパクト投資を増やす余地がある。そこに注目を集め、投資を呼び込むために、ラベリングをして積極的に打ち出していくべき。

(調達におけるNP配慮等に関するコアメンバー会議)

- ・ ガイドライン等のタイトルについて、NP実現に向けては「配慮」だけではなく積極的に取組を進めていく意味を込める必要がある。
- ・ 企業は、原材料の調達リスクを重要視。今後、一部のコモディティについては価格上昇や調達の難化事象が増加すると考えられる中で、どのように調達を持続可能にしていくのかを示すべき。
- ・ 自然資本の保全・回復・創出にどれだけ貢献したかを測るための手法についてもガイドラインで示されるべき。

- ・ ここでの議論と現場の実態とで大きなギャップがある。例えば、具体的に品目や取引量に関するガイドラインを作成し、それに基づいての考察等を促進しなければ企業の現場での取組が進まないのではないか。
- ・ 消費者に対して、明確でわかりやすく消費行動を喚起する情報発信の在り方についても議論すべき。
- ・ 公共調達も重要であり、定義や基準を整備し、取組を促進いただきたい。

議事 4. ネイチャーポジティブ経済の実現に向けた施策等について

NP 経済の実現に向けた環境省及び関係省庁（国土交通省、経済産業省、農林水産省、内閣府）の関連施策について、各省より報告し、質疑応答及び意見交換を実施した。

省庁横断型の意見としては、企業・金融機関等のステークホルダーが関係する地域・流域において、新たなビジネスチャンス・産業の創出にもつながる NP な取組を推進し、それによって地域価値が向上するロジックや設計図、分析等のアプローチについて、関係省庁が連携して整理すべきといったご意見があった。また、先月開催された IPBES の「ビジネスと生物多様性のアセスメント」で掲載された分析ツールの考え方を参考にすべきといったご意見や、各省庁の取組を中堅・中小企業にとってもわかりやすいようなシンプルなストーリー・内容で整理すべきといったご意見があった。

各省庁に関する内容としては、国際的に注目と実践が高まっている環境再生型農業（regenerative agriculture）の推進について検討すべきといったご意見や、GX の推進がどのように NP へ貢献するかの関係性（シナジー・トレードオフ）を整理すべき（カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーと統合的に取り組むことが重要）といったご意見があった。また、カーボンフットプリント（CFP）や建築物ホールライフカーボン算定ツール（J-CAT）を NP に繋げていく道筋を検討すべき、といったご意見があった。

全体の意見交換

予め事務局から提示した論点（資料 3）に対しては、単に約 4,600 億円／年という数字を KPI として一律に捉えて、それを増やすことをただ目指すというよりは、企業・地域・金融を巻き込む“仕組みづくり”が不可欠というご意見が基本であった。具体的には、ツール・指標・ガイドラインの整理を含め、中堅・中小企業にも理解できるわかりやすい情報提供と能力開発が重要であること、ネイチャーテック活用といったビジネス化に向けた実装を後押しする支援が求められることなど、民間が参画しやすい環境整備や国際的な視点を含む明確な市場形成の必要性が指摘された。

- ・ **分析・開示**：気候変動分野では法定開示になったことによって保証対応が中心となり、投資家による評価とのミスマッチが生じていると思われる。自然関連分野においても同様に法定化が進んだ場合、さらにミスマッチが広がるのではないかという懸念がある。自然リスク変数がどのように調達・事業継続・経営判断に影響するのかを整理したロジックモデルのようなものがあると、社内での議論や意思決定につなげやすくなる。
- ・ **技術・情報整備**：トレーサビリティ確保、環境 DNA、衛星など、ネイチャーテックに関するお道具箱の整理を実施いただきたい。環境省主導であれば、基本的には国内での社会インパクトを測るべきであり、インパクトドライバー別に緩和策に繋がるような情報を整備し優先順位をつけることが

重要。その結果、対応策が明確になり、金融機関に注目されるような貨幣価値換算されるような指標と繋がり、具体的な議論に繋がるのではないか。また、今後は、ネイチャーフットプリントに基づいた経営判断や金融機関との対話についてドライブをかけていく事業が必要。

- ・ **ビジネス化・企業価値向上**：既存の技術を他領域で展開する等により新たなビジネス機会を獲得するといったようなビジネス化の視点が重要。環境への良い影響だけではなく、ビジネスとしてのメリット（例：利益率の向上）に繋がることと合わせて考える必要がある（既に NP 取組を推進することで PBR が高くなった事例が存在する）。
- ・ **中堅・中小企業の巻き込み**：中堅・中小企業にボランティアな取組を求めるのは難しく、義務化するか、メリットを感じて自然に取組に参加するような仕掛けを作ることが重要。NP を自分事化していただくような環境整備が必要であり、誰にとってもわかりやすい資料整備が重要。（TNFD で開始している「Nature Intelligence for Business Grand Challenge」（スタートアップを募集・選定し、資金提供するという取組）について検討の余地あり）。
- ・ **国際発信・展開**：日本における OECM をはじめとした各種取組について、海外にも取組内容やその価値をご理解いただけるよう、グローバルにビジネス展開する企業の視点にも立った観点から情報発信・展開をお願いしたい。7月に熊本で開催予定のサミットに関する情報発信をお願いしたい。
- ・ **民間資金の動員量**：政策評価等を行う KPI としては重要だが、動員量を増やすことで必ずしも NP を達成できるわけではない。KPI が目的化しないように留意が必要。KPI としての金額には、「ネイチャーネガティブに流れなくなったお金」も重要。
- ・ **企業価値・地域価値向上の同時実現等**：地方創生のような要素が入ると NP 取組のワクワク感が増すため、日本国内でモデルを作り、海外の SC 上で上流に位置する国・地域で実証できると良い。現場の NGO の取組がどこまで活性化すべきか、どの程度資金を投入すべきかに関する要請についても重要。

以上